

# I 推計結果の概要

## 1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：4.9%増 実質：4.9%増 ～

県内総生産は、名目では7兆6,889億円（対前年度比4.9%増）と2年連続の増加、実質では9兆1,334億円（同4.9%増）と4年連続の増加となり、名目・実質ともに増加しました。

平成25年度の三重県経済は、生産面では、製造業とサービス業などが増加となり、名目・実質ともに増加となりました。分配面では企業所得が大幅に増加し、県民雇用者報酬、財産所得も増加となりました。支出面では、民間最終消費支出が6年ぶりの増加となり、総固定資本形成も2年連続の増加となりました。

図 I - 1 県内総生産と経済成長率の推移

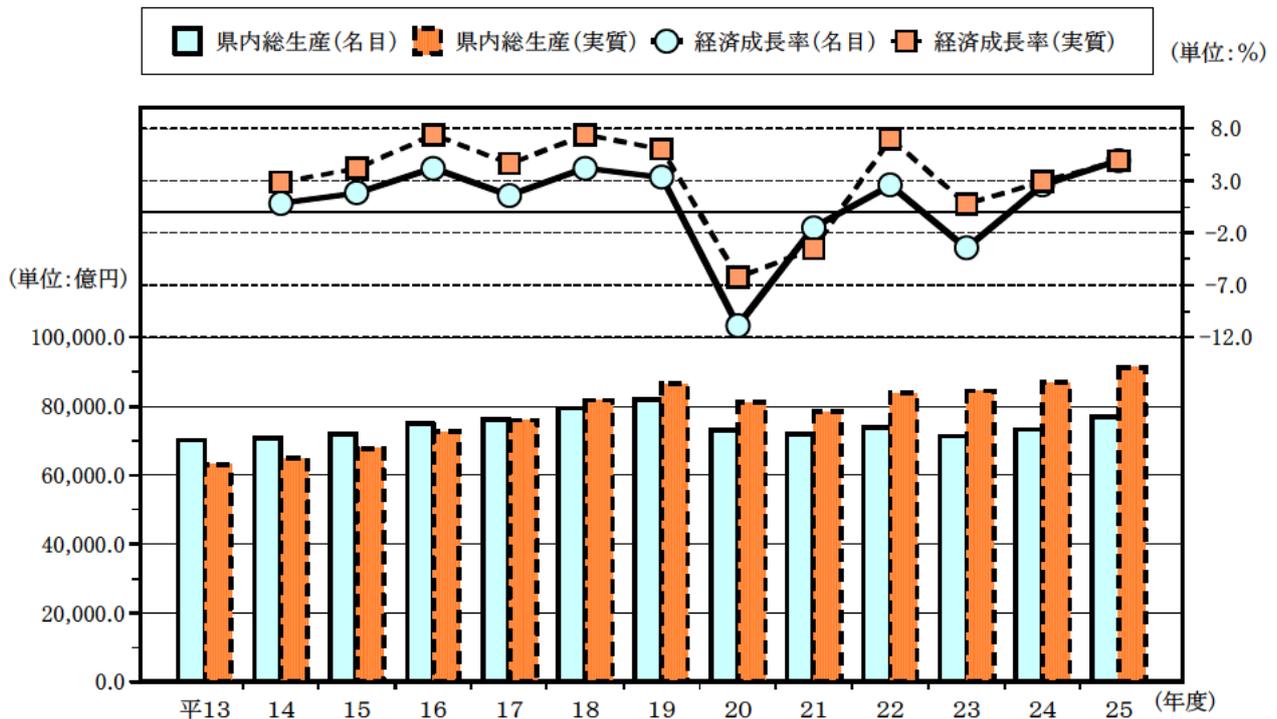


表 2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	平13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
経済成長率 (名目)	-	0.9	1.9	4.1	1.6	4.2	3.4	▲10.9	▲1.5	2.6	▲3.4	2.6	4.9
<単位: %> (実質)	-	2.9	4.2	7.4	4.6	7.4	6.1	▲6.2	▲3.5	7.0	0.7	3.0	4.9
県内総生産 (名目)	70,118	70,739	72,057	75,043	76,223	79,415	82,104	73,141	72,058	73,909	71,403	73,265	76,889
<単位: 億円> (実質)	63,132	64,961	67,682	72,699	76,063	81,696	86,643	81,269	78,451	83,923	84,541	87,044	91,334

実質は平成17暦年基準

〈参考：日本経済の動向〉

平成25年度の我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がっている。また、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していく中で、景気回復の動きが確かなものとなることが見込まれる。

(平成26年1月24日閣議決定「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」より)

図 I - 2 実質経済成長率の推移 (全国、三重県)

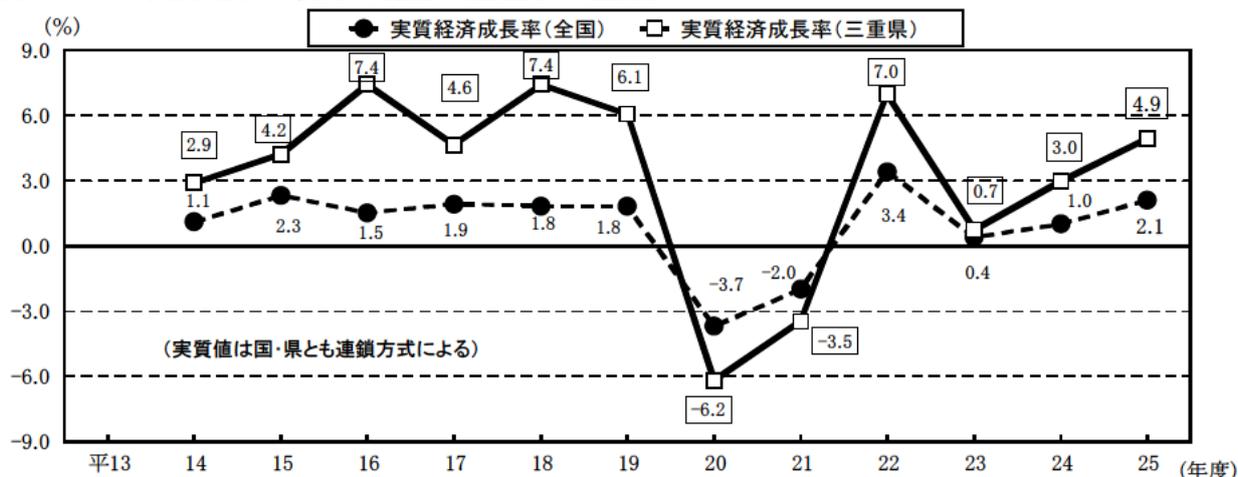


表 3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		平23	24	25	平23	24	25	
製造品出荷額等 <従業員規模4人以上>	前年比	▲ 3.6	7.7	2.7	▲ 1.4	1.3	1.2	「工業統計表」経済産業省
付加価値額(前年比) <従業員規模4人以上>※1	前年比	▲ 12.5	8.3	7.4	1.0	▲ 3.5	2.0	
鉱工業生産指数(原指数)								「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
<鉱工業>	前年度比	▲ 3.5	11.6	9.9	▲ 0.7	▲ 2.9	3.2	
<電子部品・デバイス工業>	前年度比	▲ 5.3	20.0	21.1	▲ 11.5	▲ 3.8	6.0	
<輸送機械工業>	前年度比	▲ 12.1	43.5	9.4	2.3	1.1	3.1	
消費者物価指数 <総合>	前年比	0.1	0.2	0.3	▲ 0.3	0.0	0.4	「消費者物価の動き」三重県 「消費者物価指数結果」総務省統計局
家計消費支出 <二人以上の世帯>※2	前年比	▲ 3.7	▲ 0.5	3.6	▲ 2.5	1.1	1.5	「家計調査結果」総務省統計局
大型小売店販売額(既存店調整値) <百貨店+スーパー>	前年度比	▲ 2.2	▲ 3.2	0.8	▲ 0.9	▲ 1.4	1.5	「商業販売統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	▲ 7.2	4.5	11.1	2.7	6.2	10.6	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 <500万円以上工事>	前年度比	32.9	13.5	▲ 3.7	5.9	11.8	21.5	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	1.0	2.2	7.0	3.1	5.7	5.9	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) <事業所規模5人以上>	前年比	0.9	0.7	1.0	▲ 0.2	▲ 0.7	0.0	「毎月勤労統計地方調査年報」 三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」 厚生労働省
常用雇用指数 <事業所規模5人以上>	前年比	▲ 2.5	1.7	▲ 1.3	0.7	0.7	0.8	
有効求人倍率(原数値)	年度値	0.75	0.90	1.10	0.68	0.82	0.97	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

## 2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比12.9%増加、サービス業も同3.7%増加 ～

経済活動別にみると、製造業で電気機械、輸送用機械、石油・石炭製品が増加となった他、サービス業も増加となったことなどから、県内総生産（名目）は2年連続のプラスとなりました。

### (1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業、水産業が減少したことから、対前年度比2.5%減となり、4年ぶりの減少となりました。

- ・農業は米麦の産出額が減少したことなどから、対前年度比1.9%減となりました。
- ・林業は木材生産の産出額が増加したことなどから、同4.7%増となりました。
- ・水産業は海面漁業の生産額が減少したことなどから、同5.6%減となりました。

### (2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業が増加したことなどから、対前年度比11.3%増となりました。

- ・製造業は電気機械、輸送用機械、石油・石炭製品が増加したことなどから、対前年度比12.9%増となりました。

業種別にみると、電気機械が同36.2%増、輸送用機械が同8.8%増となりましたが、化学は5.8%減となりました。

### (3) 第3次産業（上記の1次・2次産業以外の産業+政府及び対家計民間非営利団体サービス生産者）

電気・ガス水道業や運輸業が減少したが、サービス業や卸売・小売業が増加したことから、対前年度比0.8%増となりました。

- ・電気・ガス水道業は電気業が減少したことなどから、対前年度比6.5%減となりました。
- ・運輸業は道路運送業が減少したことなどから、対前年度比4.3%減となりました。
- ・サービス業はその他の対事業所サービス業が増加したことなどから、同3.7%増となりました。
- ・卸売・小売業は法人小売業が増加したことなどから、同2.8%増となりました。

図 I - 3 経済活動別寄与度（平成25年度）

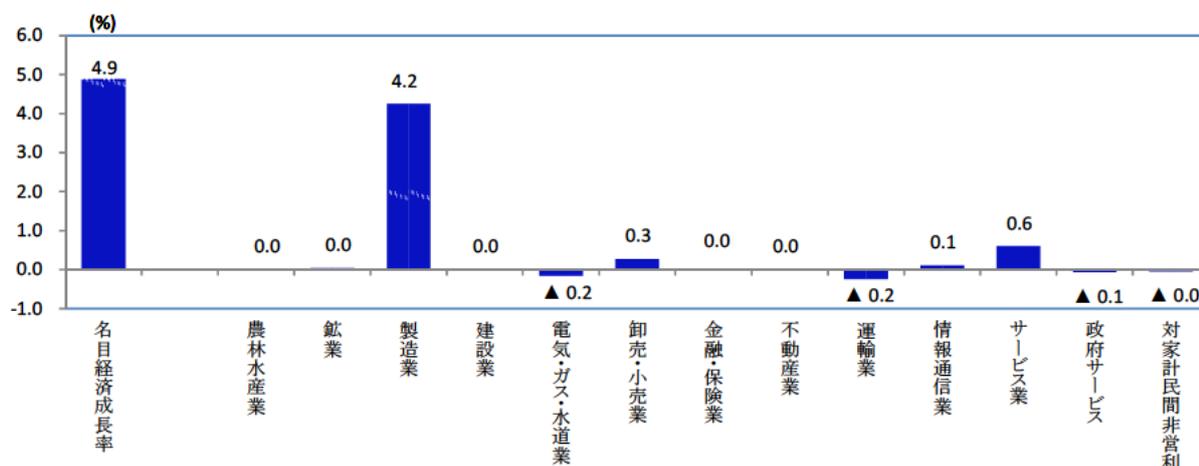
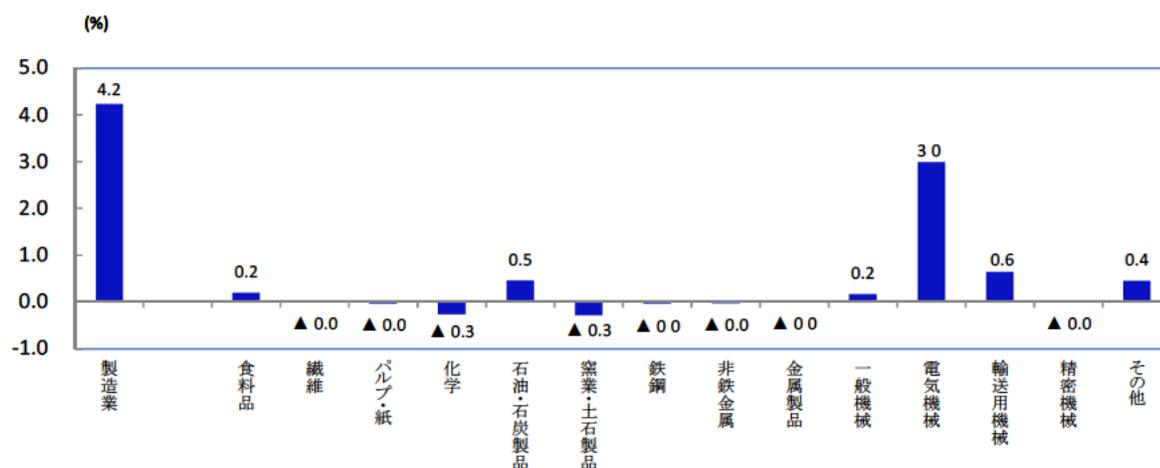


図 I - 4 製造業の業種別寄与度（平成25年度）



名目経済成長率は4.9%で、製造業（寄与度+4.2%）が大きくプラスに寄与しています。その製造業を業種別にみると、電気機械（寄与度+3.0%）、輸送用機械（寄与度+0.6%）と石油・石炭製品（寄与度+0.5%）がプラスに寄与しています。

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

表 4 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：億円）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成23年度	24	25	23	24	25	23	24	25
1. 産 業	63,719	65,457	69,015	▲ 4.0	2.7	5.4	89.2	89.3	89.8
(1) 農林水産業	896	915	892	4.1	2.1	▲ 2.5	1.3	1.2	1.2
(2) 鉱業	69	45	73	▲ 4.3	▲ 33.9	61.2	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	23,087	24,007	27,113	▲ 7.4	4.0	12.9	32.3	32.8	35.3
(4) 建設業	3,524	3,845	3,850	▲ 15.6	9.1	0.1	4.9	5.2	5.0
(5) 電気・ガス・水道業	1,687	1,821	1,702	▲ 19.9	7.9	▲ 6.5	2.4	2.5	2.2
(6) 卸売・小売業	6,883	7,028	7,224	5.2	2.1	2.8	9.6	9.6	9.4
(7) 金融・保険業	2,765	2,617	2,622	▲ 4.4	▲ 5.4	0.2	3.9	3.6	3.4
(8) 不動産業	7,678	7,695	7,717	▲ 0.2	0.2	0.3	10.8	10.5	10.0
(9) 運輸業	4,204	4,181	4,002	0.4	▲ 0.6	▲ 4.3	5.9	5.7	5.2
(10) 情報通信業	1,596	1,576	1,658	▲ 0.0	▲ 1.3	5.2	2.2	2.2	2.2
(11) サービス業	11,329	11,728	12,161	0.1	3.5	3.7	15.9	16.0	15.8
2. 政府サービス生産者	6,103	6,071	6,030	0.2	▲ 0.5	▲ 0.7	8.5	8.3	7.8
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1,267	1,343	1,312	7.1	5.9	▲ 2.3	1.8	1.8	1.7
4. 小 計	71,090	72,871	76,357	▲ 3.5	2.5	4.8	99.6	99.5	99.3
5. 輸入品に課される税・関税	836	873	1,014	12.7	4.5	16.1	1.2	1.2	1.3
6. (控除)総資本形成に係る消費税	523	479	482	8.9	▲ 8.4	0.6	0.7	0.7	0.6
7. 県内総生産	71,403	73,265	76,889	▲ 3.4	2.6	4.9	100.0	100.0	100.0
第1次産業	896	915	892	4.1	2.1	▲ 2.5	1.3	1.2	1.2
第2次産業	26,680	27,897	31,036	▲ 8.6	4.6	11.3	37.4	38.1	40.4
第3次産業	43,513	44,058	44,429	▲ 0.2	1.3	0.8	60.9	60.1	57.8

### 3 県民所得（分配）

#### ～ 県民所得が2年連続で増加 ～

企業所得が大幅に増加し、県民雇用者報酬、財産所得も増加したことから、県民所得（分配）は2年連続でプラスとなりました。

#### (1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆5,014億円（対前年度比1.5%増）となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は60.3%となりました。
- ・賃金・俸給は3兆272億円（同1.4%増）となりました。

#### (2) 財産所得（非企業部門）

財産所得は、2,938億円（対前年度比8.9%増）となりました。

- ・受取が対前年度比6.4%増、支払が対前年度比0.8%増となりました。

#### (3) 企業所得

企業所得は、2兆80億円（対前年度比16.1%増）となりました。

- ・民間法人企業は1兆4,521億円（同21.3%増）となりました。
- ・公的企業は252億円（同21.1%減）となりました。
- ・個人企業は5,307億円（同6.0%増）となりました。

表5 県民所得（分配）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成23年度	24	25	23	24	25	23	24	25
県民雇用者報酬	33,901	34,511	35,014	▲ 0.4	1.8	1.5	64.9	63.3	60.3
財産所得(非企業部門)	2,773	2,698	2,938	0.2	▲ 2.7	8.9	5.3	4.9	5.1
企業所得	15,588	17,294	20,080	▲ 12.6	10.9	16.1	29.8	31.7	34.6
県民所得(分配)	52,262	54,502	58,032	▲ 4.3	4.3	6.5	100.0	100.0	100.0

一人当たり県民所得は316万6千円となり、前年度（296万1千円）より6.9%増加しました。全国を100とした値では111.3となり、前年度より4.1ポイント上がりました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 5 項目別の推移（平成13年度＝100）

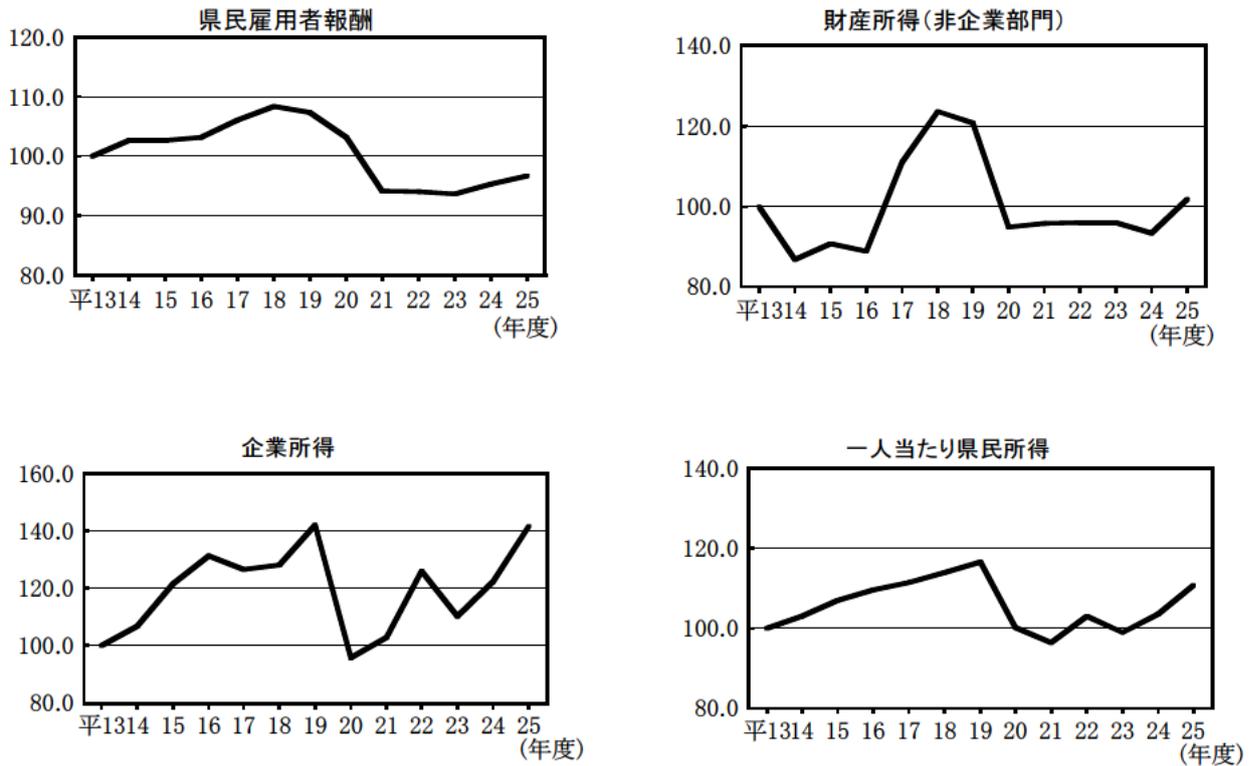


図 I - 6 一人当たり県民所得（分配）の推移

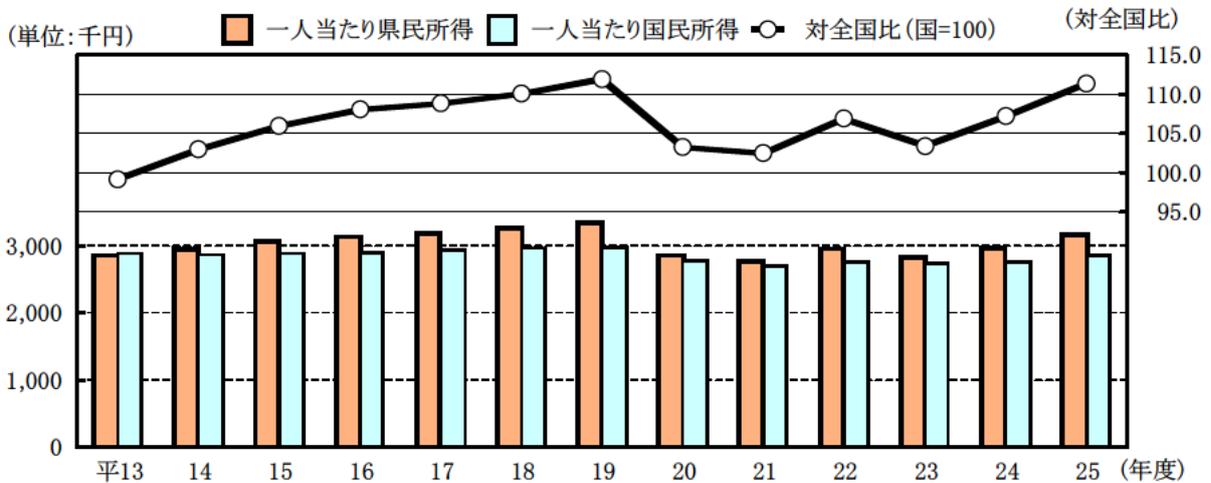


表6 一人当たり県民所得（分配）

年度	(単位:千円)												
	平13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
一人当たり県民所得	2,857	2,941	3,057	3,133	3,186	3,256	3,332	2,864	2,756	2,945	2,829	2,961	3,166
一人当たり国民所得	2,883	2,855	2,883	2,897	2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,761	2,845
対全国比(国=100)	99.1	103.0	106.0	108.1	108.8	110.1	111.9	103.3	102.5	106.9	103.4	107.2	111.3

※一人当たり県民所得は、「人口推計年報」(総務省統計局)の各年10月1日現在推計人口により算出  
 ※一人当たり国民所得は、「平成25年度国民経済計算確報」より

## 4 県内総生産（支出側、名目）

### ～民間最終消費支出が6年ぶりの増加～

民間最終消費支出が6年ぶりの増加となり、総固定資本形成も2年連続の増加となりました。

#### (1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆9,492億円(対前年度比2.3%増)で、6年ぶりの増加となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は51.4%となりました。
- ・家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。

増加費目:家具・家庭用機器・家事サービス(対前年度比22.9%増)、食料・非アルコール飲料(同5.8%増)

減少費目:教育(同18.3%減)

#### (2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆1,237億円(対前年度比1.5%増)で、2年ぶりの増加となりました。

#### (3) 総資本形成

総資本形成は、1兆7,503億円(対前年度比1.6%増)となり、2年ぶりの増加となりました。

- ・総固定資本形成は1兆9,009億円(対前年度比5.4%増)で、2年連続の増加となりました。  
民間総固定資本形成は1兆5,827億円(対前年度比5.1%増)で、2年連続の増加となりました。  
公的総固定資本形成は3,182億円(対前年度比7.0%増)で、2年連続の増加となりました。
- ・在庫品増加は前年度の▲807億円から▲1,506億円となり、大きく減少しました。

表7 県内総生産（支出側、名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成23年度	24	25	23	24	25	23	24	25
民間最終消費支出	39,146	38,616	39,492	▲0.9	▲1.4	2.3	54.8	52.7	51.4
政府最終消費支出	11,194	11,065	11,237	0.7	▲1.1	1.5	15.7	15.1	14.6
総資本形成	17,723	17,221	17,503	4.0	▲2.8	1.6	24.8	23.5	22.8
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	3,339	6,362	8,657	—	—	—	4.7	8.7	11.3
県内総生産(支出側)	71,403	73,265	76,889	▲3.4	2.6	4.9	100.0	100.0	100.0

図 I - 7 項目別の推移 (対前年度増加率)

